

第48期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個別注記表

事業年度	2018年3月 1日から
(第48期)	2019年2月28日まで

株式会社ジーフット

第48期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.g-foot.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～39年 器具備品 2～20年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用……………期間均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金……………ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員業績報酬引当金……………役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。

(5) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,243百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く。）

短期金銭債権 3百万円

短期金銭債務 68百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 183百万円

営業取引以外の取引による取引高 1百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	12,284株	2株	1株	12,286株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
減価償却超過額	122
減損損失	930
資産除去債務	374
商品評価差額	106
未払事業所税	13
未払事業税	46
未払社会保険料	10
ポイント引当金	19
賞与引当金	66
退職給付引当金	10
繰越欠損金	88
その他	16
繰延税金資産小計	1,805
評価性引当額	△132
繰延税金資産合計	1,672
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△403
資産除去債務に対応する除去費用	△61
繰延税金負債合計	△465
繰延税金資産の純額	1,207

6. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

名称等	当社との関係	議決権等の 所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
イオンリテ ール(株)	親会社の 子会社	—	売上金の預入	—	売上預け金	1,140
			保証金の差入	19	敷金及び保証金	1,163
			保証金の戻入	48		
イオンモー ル(株)	親会社の 子会社	(被所有) 直接 1.22% (所有) 直接 0.00%	売上金の預入	—	売上預け金	425
			保証金の差入	137	敷金及び保証金	2,408
			保証金の戻入	22		
イオントッ プバリュ(株)	親会社の 子会社	—	商品の仕入	8,944	未収入金(注)2	925
					電子記録債務	1,339
					買掛金	1,127

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンリテール(株)、イオンモール(株)及びイオントップバリュ(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 未収入金は、商品の仕入に対する為替レート変動の調整額等として計上したものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 545円06銭

(2) 1株当たり当期純損失(△) △39円84銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。